

平成29年度 地方創生推進交付金・拠点整備交付金事業実施結果

	交付金の種類	事業名	事業概要・目的	事業項目	平成29年度 決算額(千円)			重要業績評価指標(KPI)					新庄村地方創生推進委員会での意見
					事業費	交付金充当額	村単費額	指標	目標年月	目標値	実績値	達成状況	
1	推進	テレワーク人材育成事業	平成27年度からの継続事業であり、若い女性や子育て世代の女性のICTスキルを育て、東京の企業と連携してテレワーク就労できる体制を構築することで、転出の抑制と、首都圏などからシングルマザーの移住を促進し、人口減少を食い止め、出生数の向上を図る。 こうした仕組みを整えつつ、将来的には、首都圏等からのUIJターンを促し、ソフト技術等を活かして田舎で働きたいIT技術者等の受け入れを行うことにより、地域内のIT技術者を増やし、高度なプログラム開発の仕事への対応強化や津山市との連携によるニアシア拠点化を図る。	①人材育成研修費	10,300	5,000	5,300	新規就業者数(テレワーカー登録者数)	H30.3	5人	6人	達成	・テレワーカーの方それぞれで取組に差があるだろうが、1人当たりの売上げ目標を設定した方がよいのではないかな。
				②テレワークコーディネーター人件費	4,400	2,000	2,400						
				③仕事獲得営業活動費	5,184	2,500	2,684	テレワーク事業売上金額	"	40,000千円	23,015千円	未達成	
2	推進	移住定住促進事業	NPO法人チルドリン等の子育て支援団体と連携して、村単独での移住説明会を実施する。同時に、新庄村の知名度アップを図り、新庄村の子育て環境の良さ、住みやすさの情報拡散に向けて、移住雑誌や新聞などのメディア媒体と連携して広報PRを行う。また、移住体験ツアーを実施し、実際に新庄村を訪問してもらうことで、村の良さを感じてもらう。	①移住相談会開催経費	6,537	3,343	3,194	移住人口(社会増)	"	1人	7人	達成	・新庄村は移住雑誌の住みたい村5位であるならば、もっとホームページでPRすべきだ。 ・移住者希望者は、まずホームページを見るので、新庄村の良さを知ってもらえるようホームページを充実させてはどうか。
				②広報活動費									
				③移住体験ツアー開催経費	381	186	195						
3	推進	新商品開発事業	道の駅のリニューアルに併せて、村の特産品であるヒメノモチを中心として、新たな加工品のレシピ開発による多品種化、パッケージデザイン・梱包量・大きさ・食感など消費者の需要に合わせた商品改良、ブランディング化に向けた6次産業化事業を行う。	新商品開発経費、パッケージデザイン料	6,041	3,000	3,041	新規創業数	"	1社	1社	達成	・OISHINJOブランドをもっと全面に出した方が良い。
4	推進	農地山林データバンク構築事業	農業、林業従事者が高齢化しており、その事業継承が大きな課題となっている。そこで、高齢者が存命中に、事業継承の意志、後継者の有無、誰に相続させたいのかなど、具体的に相続、事業継承に関する意識調査を行い、土地の継承状況を把握し、データバンクを構築する。加えて、森林資源については、林相や生育経過とその将来予想など、既存の資料で把握できない部分について、新たに森林の基本データ構築を行う。(H29年度は実態調査、H30年度は、システム構築)	データバンク構築業務委託費	4,796	2,398	2,398	第1次産業新規就業者数	"	2人	1人	未達成	・特になし
5	拠点	道の駅「メルヘンの里新庄」機能強化事業	道の駅は、村の特産品であるヒメノモチとその加工品を中心に販売し、観光客向けの商業、交流施設として運営してきたが、オープンから20年が経過し、施設や設備が老朽化したため、施設改修を行い、機能と魅力強化及び、経営母体である株式会社メルヘン・プラザの経営改善を図り、販売戦略の強化と雇用の拡大を推進し、村民の集う施設として利便性を向上させる。	道の駅改修実施設計及び改修工事費	182,100	91,050	91,050	道の駅での新規雇用者数	"	0人	5人	達成	・食堂のメニューが少なくなったので増やしてほしい。 ・村外のから来た人に紹介できるような食堂にしてほしい。

219,739 109,477 110,262